



南海研だより

No. 25

1993年10月

地域研究をめぐるって

中野和敬（南太平洋海域研究センター長）

当南太平洋海域研究センターは全国の国立大学に七つある文部省お墨つきの「地域研究」を旨とする研究機関のうちのひとつであるけれども、助手を含めた専任教員の定員数から見た規模がそれ等のうち最も小さい。また、いわゆる旧帝大以外でそのように区分できるものを保有しているのは、東京外国語大学と当鹿児島大学のみである。以上のような事情のせい、文部省管轄下の某研究機関が作成した地域研究推進を目的とする研究会の報告書（これをもとにほとんど毎回文部省当局の課長、また各年度第1回会議には局長も出席する調査委員会が昨年度来設置されている）には、オセアニアに関する地域研究を旨とする研究機関が日本にはまだ存在していないと読み取られかねない一文があり、やや当惑したりもした。勿論南太平洋地域はオセアニアを構成する必須部分である。

それはともかく、「地域研究」を振興推進すべきであるという文章が、政治家または行政官に対する“ブレーン”会議の答申に1979年来何度か盛り込まれており、近年はその頻度が高まってきたと同時に、政府の中心的な審議会の答申にも現われるに至った。それでは「地域研究」とは一体どのようなものかという定義については、現在のその方面の最高レベルの方がたが知恵を出し合っても苦労しているのが実状である。

そもそも、「地域」とはどの範囲の広がりのことを指すのかという定義が古来難物中の難物という範疇に入るもののうちのひとつで、この問題に議論を最も積み重ねてきたのは地理学者である。地理学では、何らかの科学的、とまでは行かなくても皆が納得する基準で地域区分ができれば、それで十分賞賛に値する業績と認められることがしばしばある。また近年は、本学を含む数多くの国立大学に地域共同研究センター（名称は多少違っていても）も設置され、地域と関係のある研究機関が一層まぎらわしくなってきた。なお、米国で1950年代より盛んとなった主に経済学出身者が手がけている地域分析という分野の専門家が言うまでもなく日本にも少なからずおられることをつけ加えておこう。

地域研究という言い方は第2次大戦後米国で盛んに使われるようになったらしいが、米国では同国の海外、それも特に中南米に対するヘゲモニーの獲得維持に寄与するものとして、そのようなプロジェクトを盛り立てたと言われている。ここで言う地域とは、前述の他の場合とは異なり、国をまたがる地球的な広がりを持った範囲、たとえば中南米とか東南アジアなどを基本的に含意している。日本では、アジア経済研究所（実際にはアジア以外の地域の専門家を数多く擁している）が政府の国際政策に寄与す

ることを期して設立されたようであるけれども、日本の場合い海外における政治的ヘゲモニーという目標が建て前としてなかったから、同研究所の設立は具体的には日本の貿易振興策などに基礎的で体系的な情報を用意するための一環であった。

以上のような動向に対し、大学を中心とする日本の学界は政府の施策に寄与するという目標は拒否したものの、地域研究の標榜する学問的な長所、方法論を受け入れて徐々にそれを発展させてきた。特に魅力的であったのは、現地滞在調査をもとに既成のディシプリンとは異なる自由な見方で研究対象に接近し得るという点であった。その結果、当然学際的な研究成果が期待できるのである。他方、一部では、このような地域研究そのものが新しい学問的ディシプリンになり得るとまじめな顔でとなえる人も現われ始め、たとえば去年「東南アジア学」を看板とする叢書も完結した。また、米国の場合いよ

りも文科系と理科系の融合を強調する研究者が多く、この点本研究センターの態勢は地域研究における日本の特色を出しやすいのである。

近年地域研究の振興が様々な答申に盛りられるようになった背景としては、日本の各方面の国際的なかわりあいの度合いの幾何級数的な増加に対処するのに必要な国際情報分析のための基礎的にして系統的な知見の不足が痛感される、たとえば、1991年の中東戦争の際のような事態が現実にとびとび起こるようになってきたことが挙げられる。

このような時代の要請とは別に、現地滞在調査を通じて実際に地域研究にたずさわっているもののひとりとして感じるのは、われわれの研究成果を何らかの形で研究対象地域に還元したいということである。つまり、今後の地域研究の進むべき発展目標のひとつとして、国際共生体制構築に少しでも寄与する努力を強調したい。

南太平洋海域研究センター研究会発表要旨

第50回

1993年2月15日

グローバリズドされた経済政策と 経済学の動向

高橋 良宣 (鹿児島経済大学)

経済活動が拡大されて、ボーダー・バリアが低くなってしまった。このカテゴリーのひとつは、技術の発達によるもので、情報とか金融という分野である。また、地球規模で対応しなければならぬもので、宇宙、海洋、資源といったものが、ひとつのカテゴリーになる。もうひとつは、リージョナルなもので、民族、宗教、国境貿易、非合法貿易などである。

これらの特徴は国境をこえた活動で、経済政

策決定主体としての国家主権、主体性というコンセプトの領域をこえるものであり、このことが経済政策の運用と管理に困難をもたらしている。そのため、資源の最適配分ということについても、うまくゆかない。また、コモン・インフラストラクチャーの形成についても同じである。あるいは、グローバル・ネットワークの形成についても同じである。このようなものはコモン・パブリック・グッズという形で対応すべきことである。

このためには、ボーダレスは供給されなければならないパブリック・グッズについての理論的な説明と政策的な可能性を明示しなければならない。

Managing Resources under Traditional Tenure

John. M. McKinnon (ウェリントン大学・
南海研客員教授)

INTRODUCTION Resource management is in the hands of marine and land tenure holders who are often too preoccupied with disputes to look at the overall picture. The courts become overloaded and the real issues of a deteriorating man/resource ratio are ignored.

WHAT IS THE NATURE OF THE PROBLEM? High rates of population growth (3.5%), with nearly 50% 15 years of age or under, population doubles every 15 years. Pressure on land and marine resources increases. Although the population density remains low (11.6/km²) when the situation is exacerbated by the commercial exploitation of natural resources real problems can result. Until the question of tenure is resolved and people are made aware of what is happening resource management will remain moribund.

HOW DID THE CURRENT IMPASSE COME ABOUT? Pre-colonial tenure systems did not have to cope with this problem. When they first arrived Europeans were themselves a resource to be managed but what followed fundamentally changed the context of daily life and people's view of themselves and what they could do. Although Solomon Islanders blame colonialism for their present situation a more critical understanding is required to escape the legacy of paternalism and dependence.

WHAT WAS RECOMMENDED AS A SOLUTION IN THE PAST? Judges, colonial administrators and even the occasional anthro-

polo-
logist have argued for better legal procedures such as codified law and stronger policing to support court decisions. The justification for these positions tends to compound the problem rather than offer a way out of the impasse.

WHAT CAN WE LEARN FROM CASE STUDIES? An examination of specific societies such as the "bush" people of Vella Lavella and the "salt-water" people of Marovo Lagoon shows how in one island group there a quite different traditions. Mbilua customary tenure was unilateral and matrilineal but manipulated by big men, there was no clear "law" and a debilitating history of dependence makes it difficult for people to solve problems for themselves. Marovo bilateral descent is so open that resources are frequently subject to disputes. A stronger tradition of descent means that people are more willing to manage for themselves.

WHAT CAN BE DONE? If people are encouraged to look at their resource situation they are more likely to be receptive to the need for taking tenure problems in hand and forming multi-lineage groups with comprehensive enough claims to land and marine resources to attempt and coordinate local management. Researchers can help out by adopting a more participatory approach to their work. Rather than collecting information and departing for home in the habitual manner, information should be fed back into the community so that people can assess it.

CONCLUSION Sustainable resource management is possible and is best left to local communities. By judicious intervention local institutions can be strengthened so that they are better able to perform this role.

地域型ミュージアムの展望と課題

砂田 光紀 (ミュージアム知覧)

近年、日本の博物館は急激にその数を増している。特に、自治体が運営する地域型博物館、資料館等は各市町村ごとにこれを設置するほどの著しい増加を見せている。これに伴って、館の内容についても様々な変革が迫られているが、予算や組織面での行政的な制約もあり、実状は決して楽観視できるものではない。これからの地域型ミュージアムは新しい視点と独創的な活動の展開によって、利用しやすい身近な施設へと変貌を遂げる必要がある。

4月に開館したミュージアム知覧は、町立としては異例の規模と内容を目指した中規模博物館である。展示室4室、収蔵庫3室をはじめ、映像機能を備えたフォーラム、ライブラリー、学芸研究室や工作室など、機能重視型の設計。展示に関しては映像と状況再現を最大限に応用した展示空間、コンピュータを駆使して製作した模型と映像を有効に融合した展示手法などを採用。館のメインテーマ「交錯する文化の波」を映像と特殊効果のパフォーマンスで表現したシアターも用意された。これらは博物館展示の最新手法に依るものである。展示構成、テーマ、解説をはじめ、徹底的な議論のもとに監修がなされ、幅広い年齢層への理解と興味のきっかけづくりを達成した。今後はさらに学芸員による館内ツアー、実演、資料にふれる体験型展示なども計画されている。夜間開館や公民館へ出向いての移動講座も成果をあげつつあり、移動博物館への展開が急務である。地域型博物館は、学芸員を中心にしっかりした組織のもと、規模に応じた明確なビジョンをもって計画されるべきであり、斬新で楽しい展示と誰にでもわかりやすい補助解説システム、そして学術的なネットワークを背景とした積極的な研究活動、企画、運営が望まれている。ミュージアム知覧は現時点における地域型ミュージアムの一つの形を提示したものである。

若年性喉頭乳頭腫の臨床と分子疫学

大山 勝 (鹿児島大学医学部)

若年性喉頭乳頭腫 (JLP) は、発症にウイルスが関与し、しばしば再発を繰り返す一方、思春期以降には自然消滅がみられるなど腫瘍発生と宿主側との関係で興味のもたれる疾患である。

また、ヒト乳頭腫ウイルス (HPV) は上気道癌、皮膚癌さらには子宮頸癌などの発生と深い係り合いをもつことが報告されている。

1989年以来、4年間にわたり科学研究費補助金 (国際学術研究、がん特別調査) によりタイ国小児に多発している JLP の臨床的ならびに分子疫学的調査研究を行った。その結果、タイ国では本症の発生頻度は、日本0.25/10万、欧米0.6~0.8/10万に比して、2.8/10万と著しく高く、発症年齢は4歳以下が80%、第1子に多い傾向が認められた。

また、地域別ではタイ国北東部、中央部 (バンコックを中心とした人口密集地) が北部や南部に比して多く発生していた。ウイルス学的検査は、生検試料36例で行われ、HPV11型が27例 (69.2%)、HPV6型が9例 (23.1%) 認められた。この11型は、中央部の地域に多く、6型はチェンマイなど北部タイ地域に多発傾向が窺われた。日本や韓国、台湾では概してHPV6型が多く米国では両者が相半ばすることから人種的な関係が示唆され興味がある。また、生検試料よりDNAクローニングし、E6およびL2遺伝子を発現ベクターにサブクローニングして、recombinant 蛋白を産生させ、これを用いて患者血清中の抗E6抗体と抗L2抗体を証明する手を考案した。その結果、検索血清の約35%でその抗体を証明しうる事が判明した。現在、その精度を向上する工夫を凝らしているが、将来、本症の血清学的診断法の1つとしてスクリーニングに有用と思われる。また、JLP患者および背景集団の宿主要因を検索する上でも貢献できるものと思われる。

公開シンポジウム『南太平洋地域のくらしと歩み』

南太平洋海域研究センターの公開シンポジウム『南太平洋地域のくらしと歩み』が日本熱帯生態学会と共催で、6月13日(日)、谷山サザンホールで開催された。今回のシンポジウムは第3回日本熱帯生態学会年次大会の2つのシンポジウムの1つとして企画されたわけだが、本シンポジウムは南海研関係者・大会参加者に限らず一般にも公開された。

中野センター長の挨拶に続き、鹿児島大学教養部の新田栄治教授ならびに京都大学東南アジア研究センターの田中耕司教授の2人を座長として、中野和敬教授(人類生態学・鹿児島大学南海研センター長)、印東道子助教授(先史考古学・北海道東海大学国際文化学部)、柄木田康之助教授(文化人類学・鹿児島大学南海研)の3人が、生計農耕、環境に応じた文化複合の維持と変容、土地保有体系という立場から、オセアニアの人間と環境の関係を報告した。各報告の要旨は以下の通りだが、シンポジウムの記録は日本熱帯生態学会の機関誌『TROPICS』に掲載の予定である。

1) メラネシアの自給農業

中野 和敬(鹿児島大学南海研)

メラネシアの人びとの基礎食糧となる作物で古来のものは *Colocasia* タロとヤムであると言われている。しかし現在では、サツマイモを無視しては、メラネシアの自給農業は語れない。現在の通説では、ニューギニア高地民がサツマイモを多食するようになってから300年以上経ているということである。1980年代前半の統計では、国民ひとりあたりのサツマイモの年間生産量の世界第1位はメラネシアの中心に位置するソロモン諸島(193kg/yr.)である。ところが、同国の人びとの大部分がサツマイモを主食とするようになったのは1960年ごろであり、このことは文献による裏付けもしっかりしている。その変化の直接的な理由はカビによるタロの病気と taro beetle による虫害とされているものの、間接的な原因も研究者の間では以下のように想定されている。

キリスト教の布教とセットになったイギリスによる政治的支配の浸透により、部族間あるいは村どうしの人殺しをともなった争いがおさまるにつれ、1930年代ころより人びとは山奥にひっ

そりと住む必然性が段々少なくなったと同時に、海岸部にあるキリスト教の布教センター周辺部の利便性が住民にとっては魅力的になったため、大部分が海岸部に集まって住むようになった。その結果、島全体の平均人口密度はたいしたことはなくても、海岸部の人口密度が上昇し、焼き畑の休閑期間が必然的に短縮された。タロもヤムも、満足のいく収穫量を得るには、10~15年以上の休閑期間が望ましいとされている。その点、サツマイモは休閑期間が短縮してもタロやヤムに比べ収量低下が顕著でなかった。さらにサツマイモが全作物のなかでも一番エネルギーに換算した土地生産性が高い。他方、1960年代より、ソロモン諸島全体の人口増加率が飛躍的に上昇し、休閑期間の短縮化に拍車がかかった。また、サツマイモのほうがタロやヤムよりも様々な点で栽培管理が楽である。つまり、前者は後者よりも労働生産性と最低必要量を常時確保できるという安全性が高い。このことが1950年代以降ソロモン諸島でもサツマイモが強い支持を受けた理由と思われる。けれども、主食がサツマイモに変わるには、そのきっかけが必要であったのであり、それは社会的な状況変化を根本的な原因としていたのであろう。

2) 島嶼環境と人間居住

印東 道子 (北海道東海大学
国際文化学部)

オセアニアの島嶼環境に定住し、民族誌にみられるような多様な文化形態を発展させたのはモンゴロイド集団である。オーストロネシア語を話すこの集団は、今から3600年前ごろに東南アジア島嶼部から、メラネシアを経てポリネシア全域へと拡散居住した。この集団は帆つきカヌーを巧みに操り、根菜農耕を行い、家畜を飼い、発達した土器文化を持っていた。これらはラピタ文化複合とよばれ、均質性の高いものであった。この文化複合を持った集団が、オセアニアの島嶼環境へ拡散居住した過程においてとった行動には、移住初期にみられる類似性と、それに続く変化の過程にみられる多様性が認められる。類似性としてはつぎのような傾向が認められる。

1. 拡散時に携えてきた文化複合の維持存続
2. 新しい環境で利用できる資源の探索
3. 資源の乱獲
4. 入手できない資源の他島からの移入

拡散集団はこれらの活動を行いながら、以下のような農耕活動の拡大や、新しい資源環境に適応した文化要素の形成も行った。

5. 栽培活動の充実と森林の破壊
6. 家畜の増加
7. 利用可能な資源に合わせた物質文化の変化

これらの活動は個々の島嶼環境(島の大きさ、形、地質構造、島周辺の海流や珊瑚礁の有無など)に応じて行われたため、拡散移住時に携えてきた、互いに類似した文化要素に多様性が生じた。このような変化が、オセアニアの民族誌にみられるような、多様な文化形態が形成された下地になったと考えられる。

3) 島嶼での土地と人間社会

柄木田 康之 (鹿児島大学南海研)

ミクロネシア連邦、オレアイ環礁フララップ島社会は一般に母系・妻方居住婚社会と特徴づけられる。しかしその成員には、ライル・ショウブト (*laiul shoabut*・女性成員の子供) とライル・マール (*laiul mwal*・男性成員の子供) という、補完的対立関係にある二つのカテゴリーが認識されており、土地保有集団への帰属は母系出自にもとづくが、分節集団の形成と集団間の関係は父方親子関係にもとづいている。

発表では1909年にフララップ島を調査したKrämerの住民リストによる土地保有集団と発表者の調査による土地保有集団を比較した。これによれば、一方ではフララップ島の土地保有集団の数が増加しているが、他方で土地保有集団としての母系集団は母系のラインでは分節していないことがわかる。

また父方親子関係において、夫・父は妻・子供のサービスに対し自らの集団の土地を妻・子に贈与している。しかし、第2次世界大戦以前、男性成員の子供は、贈与された土地のゆえに、父方集団(父の母系リネージ)に特定の義務を負い、これを怠った場合、父方集団(父の母系リネージ)は、男性成員の子供をその土地から放逐しえた。つまり集団間の関係においては、出自集団の女性成員の子供が男性成員の子供に対して優位に立つ形で連帯が図られていたのである。

オセアニアの社会構造の比較研究では、同性の兄弟姉妹関係で表現される集団間の格付けに多くの関心が払われてきたが、オレアイ環礁の事例は異性の兄弟姉妹間の関係に注目することを要請している。

東南アジアにおける農村協同組合政策 の展開過程とその特徴

山尾 政博 (鹿児島大学水産学部)

東南アジア諸国の政府は、独立後まもなく、経済の自立化と本格的な農村開発を目指して、農村協同組合の育成に取組み始めた。以来、農村協同組合政策は、農業・農村政策のなかで中核的な位置を占めてきた。

当初、経済ナショナリズム政策や華僑経済への抑圧政策との関連で、農村協同組合の普及・育成が図られた。協同組合は華僑経済の排除の側面に対応し、居留支配民族による代替過程を促進する機関として位置付けられた。政治主義的な協同組合理念が広く普及し、その運動は支配層によって担われた。

だが、農業生産力の技術革新が本格化すると、農村協同組合政策は開発主義への転回を余儀なくされた。非効率的な協同組合の存在は、開発への妨げとなるばかりであった。農業生産力の増強に対応しうよう、組織と事業を再編成する必要性が増し、規模の大きな総合的な協同組合の設立が進んだ。1970年代から80年代にかけて、農民層の分解が進み、農業・農民問題が深刻化するにつれて、社会政策的な措置として機能する農民組織の育成も並行して行われるようになった。こうした措置によって、農民の協同組合組織への参加率は向上したが、協同組合政策および組織には著しい混乱がみられた。

現在、農村協同組合政策は新たな局面を迎えている。経済の構造調整を実施し、民間資本を農村開発に動員するために、政府は譲許的な農村協同組合政策を見直し始めている。協同組合に対して企業体としての自立を促し、競争的な市場条件の下でも存続できる組織と経営を確立することを求めている。ドグマティックな協同組合の普及理念の修正が図られ、また、政策そのものの存在意義も鋭く問われるようになったのである。

フィリピンの農地改革と民際協力

竹下 宗一郎 (からいも交流財団)

フィリピンの村に1ヶ月も滞在していると、農民の奇妙な行動に気づくことになる。週末になると町の市場へ農作物を買いに出かけ、自分の土地ではそれと同じ農産物を耕作している。フィリピンに本当の農民は存在するのか。これが私のフィリピン留学時代に目にした農村社会の現実であった。

食卓に並ぶおかずといえ、近くの雑貨屋で買ってくる日干しの小魚数匹。栄養失調の子供の腹は膨れ、小学校に入学する前に病気で亡くなる幼児達。土地なし農民の存在はフィリピンの農村社会の貧困と直結している。しかし、農民が代表者を国会に送り出すことのできない政治状況の中では、農地改革が農民の利益のために絶対に必要だと主張するたびに、農地改革は農民から遠ざかってしまう。

アキノ政権時代の農地改革の実績は論外。マルコス政権時代に実績はあがったとしても、小作農に受益者としての権限を与えたことで逆に土地所有者の圧力でこれまで小作農だった農民達の権利は排除され「監督」という立場まで下げられることになる。脆弱な官僚しか持ち合わせていない現状では、自作農主義に基づく農地改革法も施行の時点で、受益者が不利益を被ることになってしまう。だからといって、農村社会で育った青年達が農地を所有することにどれだけ執着しているのか、疑問になる。「もし、農地を所有できたらどうするか。」との質問に「その土地を売って教育に投資し、できれば町で働きたい。」との返答に驚く。国全体の生産性は向上しなくても、消費文化は農村社会まで浸透している。農業への威厳の欠落。植民地主義の悪罪を憎む。フィリピンをここまで貧しくしたものはなにか。当然、自然ではなく人間である。民際協力—当然、人づくりからはじめなければなるまい。

平成5年度鹿児島大学南海研公開講座

『南太平洋—^{フィールドワーク}現地調査さまざま—』

南太平洋海域研究センターの第6回（通算第9回）公開講座『南太平洋—^{フィールドワーク}現地調査さまざま—』が、8月28日（土）、29日（日）の二日間、理学部生物学教室で行われた。今年度の公開講座も昨年と同様に、テーマを絞りこむことが目標とされ、学際的地域研究センターの特徴としてあげられる、現地調査自体とその多様性を一般の市民に理解してもらうことを念頭に企画した。

講師陣は南海研センターの専任教員と学内の兼務教員からなり、文化人類学、農業経済学、人類生態学、海洋生物学、形質人類学の立場から、現地で実際に行っている調査方法や生活を中心とした講義が行われた。同じ太平洋地域・海域を現地で調査していても、個々の研究者の調査法、調査体験は一様ではない。この多様性が、人々がそれぞれ持っているある一定の太平洋のイメージを打ち破ることができただろうか。「内容が専門的すぎるのでは」という受講生からの声も謙虚に受けとめたい。

今回の公開講座は、あいにく申し込み期間が鹿児島県の豪雨災害の直後となってしまい、受講生は例年を下回ってしまった。しかし講義後の質問は活発で、昼休みには受講生から特製おむすびが差し入れされるなどの交流も見られたことを付け加えておきたい。各講義の概要は以下の通りである。

1) 参与観察と異文化理解

—サンゴ礁社会の経験から

柄木田 康之（鹿児島大学南海研）

講義は筆者の中央カロリン群島オレアイ環礁の調査経験を、参与観察にもとづき異文化理解を目指すフィールドワークの方法の一例として紹介した。中央カロリン群島の島々では現在の住民が西方に位置するヤップ島から移住してきた、あるいはカロリン群島のほぼ中央に位置するイフルク環礁に元来の住民が征服された後、イフルク環礁から現在の住民が移住してきたという伝承が伝えられている。この伝承は比較言語学・先史考古学的資料とは矛盾するが、中央カロリン群島の社会構造に関する脈絡でより豊かな意義を見出すことができる。

第一に移住伝承は、土地、リーフに対する権利と首長権を正統化するものとして語られると同時に、伝達が秘密裡になされるので変差の余

地が大きい。

第二に移住伝承が地理的対象とする地域が島々の間の階層の中での一定の地位を表している。具体的にはオレアイ以東のウルシー・フェイスを通じてヤップとサワイ関係を持つ地域に限定される。

第三に伝承は、性行動、排泄、異人による征服を重要な主題とし、同じく性行動を主題とする首長儀礼、初潮儀礼等と同様に日常生活の外部にある。

中央カロリン群島の移住伝承は、「歴史的事実」としては「誤り」という意味でしかないのかもしれない。しかしオレアイ環礁の社会制度から見た場合、より豊かな意味を見出すことが可能であり、このように社会行為・制度のより豊かな意味を見出していくことは異文化理解の有力な方法の一つであろう。

2) 東南アジア農村経済へのアプローチ

山尾 政博 (鹿児島大学水産学部)

タイでは、稲作とその商品化に経済的基盤を置いている農村が多い。稲作農村の最近の変化には目を見張るものがあるが、その変化の過程を明らかにするには、様々な観点からのアプローチが必要である。今回の報告は、米の産地流通に焦点をあて、稲作農村の最近の変化を検討しようとしたものである。一般の農村調査とは異なる調査方法や現地調査が要求される。

タイの米流通は、市場組織を構成する諸機関の役割や任務分担がはっきりしていない。そして、売買や輸送などを含む行為は、個人的信用に基づいて行われるのが基本である。補助的ないしは仲介的な役割を果たす多数の人間の存在を必要とする。

米流通は、初流通と精米流通の二段階によって構成される。初流通の段階では、農家と精米業者の間に、多数の集荷業者が介在している。初流通はこれら三つの要素によって構成されるが、そのパターンは決して一様ではない。地域や農民階層、集荷業者の経済機能、精米業者の事業形態によって、大きく異なる。

最近、初流通のパターンが変わり始めた。その内容は、第1に、農民が参加する産地初市場が確立し始めていること、第2に、農民の市場販売力が向上し、従来の集荷業者の地位が低下していること、第3に、集荷業者間の競争が激化し、初取扱市場の競争的な条件が増していること、などである。農民の経済的成長、政府による融資・補助体制の整備、輸送条件の向上、農村の労働力不足などが、その要因として考えられる。

統計的な把握が難しいため、流通を構成する人間や企業への聞き取りに多くを依存して、変化の様相を明らかにしなければならない。この作業には、集荷業者や精米業者を典型的に捉える視点が欠かせない。

3) 太平洋の海洋調査

市川 敏弘 (鹿児島大学理学部)

海洋調査とは、海洋の状態を把握したり海洋で生ずる現象を支配している法則を明らかにするために、いろいろな方法で海から情報を収集し解析することである。海洋調査は大学や国立研究所だけではなく、県の水産試験場や民間調査会社などで、それぞれの目的に応じて広く行われている。近年人工衛星を用いた地球表面の調査が実用化されてはいるが、平均4千メートルの深度を持つ太平洋の深海まで含めた情報を収集するには、長期間研究船に乗船して地道な野外作業で試料を集める方法が依然として主流である。

海洋調査の現場は陸から遠く離れた海上にあることや、船に対する独特の誤解があったりして、実状はあまり知られていない。ここでは、太平洋での調査の体験から、フィールドワークの楽しさを伝えることを目的とした。

最初に、東大海洋研究所の白鳳丸や鹿児島大学の敬天丸での太平洋調査の現場をスライドを用いて採水や生物採集などの方法と原理を説明し、さらにそのとき得られたデータからどのようなことがわかったのかを具体的に解説した。たとえば、水温と塩分を精密に測定することによって海流が計算されることや、同じ太平洋でも北と南とでは生物の分布が異なることなどである。

次に、航海のエピソードにふれながらフィールドワークの大変さと楽しさを紹介した。海洋調査は船酔いで苦しいこともあるし、相手が大きいだけに思うように研究業績があがらないことが多いが、それでもなお、海のフィールドワークは苦しいことを打ち消すほどの楽しさと充実感がある。

4) ソロモン諸島の人と民俗

小片 丘彦 (鹿児島大学歯学部)

ソロモン諸島の南限に位置するレンネル島の住民はポリネシアン・アウトライアーと呼ばれメラネシア世界にありながらポリネシア語を話す人びとである。明るい褐色な肌で髪はモップヘアないし波状毛、背が高く、気質は陽気で人なつこい。

1973~1975年、慶応大学が行ったレンネル島の民族考古学調査に同行し、次のような体質調査の結果を得た。①モンゴロイドらしさの指標とされるシャベル型切歯の発達程度を舌側面窩の深さの計測値と比較すると、レンネル島民はモンゴロイドとコーカソイドの中間的な値を示す。②長掌筋の欠如頻度(男女平均)は7%、第3腓骨筋の欠如頻度(男女平均)は27%で、両筋とも他の人類集団と比べ高い欠如率である。

生業の第1はタロイモ、ヤマイモ、サツマイモを主生産物とする焼畑農業である。またココヤシは重要な産物であり、バナナ、パパイヤなど果物もある。第2の生業は漁撈である。漁撈は日常的には行われませんが、公的行事に際して、その宴会準備のため、青年男子を中心に数日間行われることがある。ラグーンでアウトリガークヌーに乗りモリで突き刺す漁法が一般的であるが、共同作業による追い込み漁やトビウオ漁も行われる。また湖地区ではオオウナギやテラピアも捕獲される。第3の生業に狩猟がある。大型哺乳類がないこの島ではオオコウモリや罔を使ったハト猟が主なものである。第4の生業として採集があげられる。野草やナッツ類のほかパンダナスやバッグの素材繊維が集められるが、これらは家屋、日用品をはじめ現金収入を得るための民芸品製作などに用いられる。

なお、かつてオセアニアに広く行われていた人骨利用の道具作りに関する話を、その経験者である老人から聞く機会に恵まれ、人骨製品を実見することもできた。

5) 南太平洋の自給農業調査

中野 和敬 (鹿児島大学南海研)

農業には市場へ出荷するのを主目的とする場合と、自分たちで消費する分を自分たちで作る自給農業のふたとおりがある。南太平洋地域で自給農業のさかんなのは、比較的大きな島が少なからずあるせいもあってメラネシアである。同地域には穀類作物栽培の伝統がなく、古来主作物はサトイモの仲間のタロとヤマノイモの仲間のヤムであったけれども、300年以上前からさかんであったニューギニア高地に加えて近年は多くの島までサツマイモを主食とするようになってきた。現在世界で最もサツマイモのひとりあたりの生産量の多い国はメラネシアの中心に位置するソロモン諸島である。メラネシアの島じまでは、大抵イモ類は焼き畑で作る。

小生が村に滞在して最も詳しく調べたいのは、人びとがどのくらい働いて、どのくらいイモを生産し、どのくらい食べるかということである。そこで活躍する測定道具はストップ・ウォッチ、巻き尺、クリノメーター、それにさおばかりの四つである。ストップ・ウォッチは畑で働いているある人が1回何時間作業を実際に行っているかを知るために必要で、15秒以上休止していると時計を止める。そんなわけで、かなり長い時間ひとりの人につききりでないと、測定データは出てこない。巻き尺とクリノメーターは畑と1回の作業で処理した地面積の測量に使い、さおばかりは主にイモの収穫量と1回どの位調理するかの測定に用いる。

小生が合計3か月以上いた村の場合、農作業は平均1週間4日、それも特別な時期以外は休止時間を除けば1日せいぜい4時間働くだけでよい。そのかわり、イモ類は貯蔵がきかず、いつも畑に生きた状態に保っておかなければならないから、長い農閑期はない。イモ類はタロを除いて一般に穀類よりも土地生産性が高いから、オカボの畑よりは小さい面積で一家がやしなえ、一家4人の核家族ならば0.4haのサツマイモ畑を保っておけば十分である。とは言っても、メ

ラネシアは年中雨の降る地方が多く、焼き畑造成のための火入れに多大な労力を要するなどのために、面積あたりの労働投入量はオカボの2倍程度となる。けれども、必要面積は小さくてすむから、農作業に要する年間の総実労働時間

は、年1回のオカボ畑と大体同じになる。男のおとなひとりが最低必要なサツマイモ畑の最小面積は小生の調査村の例ではちょうど0.1haであった。このような小生にとっては価値のある数値を得るためにいろいろと苦勞するのである。

南太平洋海域研究センター専任・兼務教官の 海外出張及び研修記録一覧表

(平成5年1月～7月)

所 属	氏 名	期 間	国 名	用 務
理 学 部	山根 正気	H 5. 1. 4～H 5. 2. 2	マ レ ー シ ア	国際学術研究「サラワクのフタバガキ林における植物の繁殖システムと動物の季節移動」に参加のため
教 養 部	新田 栄治	H 5. 2.22～H 5. 3.22	タ イ	東南アジア・中国南部の伝統的土器づくりの研究の現地調査
教育学部	神田 嘉延	H 5. 3.12～H 5. 3.26	連 合 王 国	イギリスにおける地域教育についての調査
農 学 部	石畑 清武	H 5. 3.15～H 5. 3.19	台 湾	熱帯果樹類の栽培調査と資料収集
工 学 部	土田 充義	H 5. 3.16～H 5. 3.20	大 韓 民 国	韓国の古建築視察のため(学外実習)
水産学部	湯脇 泰隆	H 5. 4. 2～H 5. 4.15	香 港	水産専攻科(遠洋漁業専攻)生及び水産学科生に対する漁業実習並びに航海運学実習、外国寄港地における漁業に関する学術教育研究交流、水産事情の調査、見学等
教 養 部	田川日出夫	H 5. 4.10～H 5. 4.27	ス ペ イ ン	国際植生学会(I AVS)シンポジウム参加・発表並びに科学ツアー参加
理 学 部	山根 正気	H 5. 4.11～H 5. 4.24	シンガポール マ レ ー シ ア	アリ標本の分類と同定
工 学 部	櫻井 仁人	H 5. 5. 6～H 5. 5.16	中華人民共和国	第7回日本海及び東シナ海に関するワークショップの集積
工 学 部	前田 明夫	H 5. 5. 6～H 5. 5.16	中華人民共和国	第7回日本海及び東シナ海に関するワークショップの集積
水産学部	市川 洋	H 5. 5. 7～H 5. 5.24	中華人民共和国	第7回東シナ海・日本海国際研究集会へ出席および乗船実習Ⅶの指導
水産学部	川村 軍蔵	H 5. 5. 8～H 5. 5.18	マ レ ー シ ア	日本学術振興会論博事業による研究指導および資料収集
水産学部	湯脇 泰隆	H 5. 5.12～H 5. 5.24	中華人民共和国	水産専攻科生及び水産学科生に対する漁業実習(漁業観測及び調査を含む)並びに航海運学実習及び外国寄港地における漁業に関する学術教育研究交流、水産事情の調査、見学等の教育実習

所 属	氏 名	期 間	国 名	用 務
水産学部	茶園 正明	H 5. 5.12~H 5. 5.24	中華人民共和国	敬天丸に乗船し学生の乗船実習Ⅳ、Ⅶの指導を担当する
教育学部	神田 嘉延	H 5. 6. 1~H 5. 6. 8	中華人民共和国	中国上海市成人教育研究者との研究交流・調査
水産学部	湯脇 泰隆	H 5. 6. 4~H 5. 6.11	大 韓 民 国	水産専攻科生及び水産学科生に対する漁業実習並びに航海運学実習及び外国寄港地における漁業に関する学術教育研究交流、水産事情の調査、見学等の教育実習
水産学部	松岡 達郎	H 5. 6. 4~H 5. 6.11	大 韓 民 国	釜山水産大学校との学術交流、施設見学及び縦縄学生実験指導のため
水産学部	野呂 忠秀	H 5. 6.19~H 5. 6.29	アメリカ合衆国	「有用海藻の分類に関するワークショップ」出席のため
教育学部	田島 康弘	H 5. 6.21~H 6. 4.20	連 合 王 国	文部省在外研究
農 学 部	湯川 淳一	H 5. 7. 2~H 5. 7.23	インドネシア	論文博士号取得希望に対する研究指導
水産学部	松田 恵明	H 5. 7. 6~H 5. 7.16	アメリカ合衆国	第5回国際海洋学会会議に出席するため
医 学 部	泊 惇	H 5. 7.10~H 5. 8. 2	アメリカ合衆国	疫学サマーセミナー参加のため
水産学部	山尾 政博	H 5. 7.11~H 5. 7.24	フィリピン	漁業協同組合コースのフォローアップ
教 養 部	新田 栄治	H 5. 7.12~H 5. 7.26	タイ・カンボジア	タイ・カンボジアにおける考古遺跡の調査
医療技術 短 大	内尾 康人	H 5. 7.27~H 5. 8.12	西 サ モ ア	国際学術研究「ポリネシアにおける成人T細胞白血病の疫学」による検体収集、血液病理学的検索と疫学調査
南 海 研	寺師 慎一	H 5. 7.27~H 5. 8.12	西 サ モ ア	国際学術研究「ポリネシアにおける成人T細胞白血病の疫学」による検体収集、血液病理学的検索と疫学調査
歯 学 部	北野 元生	H 5. 7.27~H 5. 8.11	西 サ モ ア	国際学術研究「ポリネシアにおける成人T細胞白血病の疫学」による検体収集、血液病理学的検索と疫学調査
歯 学 部	国芳 秀晴	H 5. 7.27~H 5. 8.12	西 サ モ ア	国際学術研究「ポリネシアにおける成人T細胞白血病の疫学」による検体収集、血液病理学的検索と疫学調査
理 学 部	塚原 潤三	H 5. 7.31~H 5. 9. 3	フィリピン	国際学術研究「フィリピン中部海域におけるオウムガイの地理的変異と生息環境」調査
理 学 部	大木 公彦	H 5. 7.31~H 5. 9. 3	フィリピン	国際学術研究「フィリピン中部海域におけるオウムガイの地理的変異と生息環境」調査
水産学部	四宮 明彦	H 5. 7.31~H 5. 9. 3	フィリピン	国際学術研究「フィリピン中部海域におけるオウムガイの地理的変異と生息環境」調査

学外協力研究者名簿

平成5年4月19日現在
(合計 62名)

氏名	所属機関名	氏名	所属機関名
秋道智彌	国立民族学博物館	武田 淳	兵庫県立「人と自然の博物館」
鯨坂哲朗	京都大学農学部	田尻英三	福岡大学人文学部
井口博夫	神戸大学理学部附属臨海実験所	棚部一成	東京大学理学部
石井眞夫	三重大学人文学部	寺田勇文	上智大学外国語学部アジア文化研究所
石澤良昭	上智大学外国語学部アジア文化研究所	富沢寿勇	静岡県立大学国際関係学部
石田貴文	東京大学理学部	中西康博	東京農業大学宮古亜熱帯農場
石田尾博夫	第一工業大学教養部	中村 緋紗子	学習院大学法学部
伊勢崎修弘	千葉大学理学部	中村光男	千葉大学文学部
板垣雄三	東京経済大学	西野節男	東京大学教育学部
伊藤秀三	長崎大学教養部	西村重夫	京都大学東南アジア研究センター
岩堀修一	筑波大学農林学系	仁平 将	青森県鯨ヶ沢保健所
榎本幸人	神戸大学理学部附属臨海実験所	濱島敦俊	大阪大学文学部
大野素徳	九州大学理学部	東 照雄	筑波大学応用生物化学系
大葉英雄	東京水産大学水産学部	肥後伸夫	元鹿兒島大学水産学部
川路則友	農林水産省森林総合研究所北海道支所	真栄平房昭	神戸女学院大学文学部
岸本 修	宇都宮大学農学部	松居 隆	東京大学農学部
木原 大	宝酒造バイオ研究所	松川 進	宇都宮大学農学部
草川恒紀	東海大学海洋学部	松澤康男	宇都宮大学農学部
栗田靖之	国立民族学博物館	三上聖治	弘前大学医学部
黒田寿郎	国際大学中東研究所	宮坂正昭	都立西坂高校
黒田美代子	国際大学中東研究所	宮田隆夫	神戸大学教養部
甲山隆司	京都大学生態学研究センター	宮本 勝	中央大学総合政策学部
小平卓保	鹿兒島純心女子短期大学	八尾師 誠	東京外国語大学
坂上澄夫	千葉大学理学部	安川克己	神戸大学理学部
崎山 理	国立民族学博物館	矢野敬生	早稲田大学人間科学部人間基礎科学科
末原達郎	富山大学人文学部	山崎俊次	大東文化大学外国語学部
杉田繁治	国立民族学博物館	山中速人	放送教育開発センター
須藤健一	神戸大学国際文化学部	吉田 文	放送教育開発センター
関本照夫	東京大学東洋文化研究所	吉田集而	国立民族学博物館
高谷紀夫	広島大学総合科学部	若林良和	松山東雲女子大学人文学部
高橋康昌	群馬大学教養部	渡辺隆一	信州大学志賀自然教育研究施設

国外協力研究者名簿

平成5年5月6日現在

	氏 名	所 属 先 また は 職 業	居 住 国 また は 地 域
1	ARMSTRONG, Patrick H.	Department of Geography, University of Western Australia	オーストラリア
2	BALDWIN, Claudia	Economic Development Div., Dept. of the Premier, Government of Queensland	オーストラリア
3	BOURKE, Richard M.	Department of Human Geography, Australian National University	オーストラリア
4	CANTERO, Catalino L.	Department of Human Resources, Government of the Federated States of Micronesia	ミクロネシア連邦
5	CHAPMAN, Marraret	Division of Environmental Sciences, Griffith University	オーストラリア
6	CHOU, Hong-Nong	Institute of Fisheries Science, National Taiwan University	台 湾 (中華民国)
7	COLL, John C.	Pro-Vice-Chancellor (Research), University of Central Queensland	オーストラリア
8	DAI, Chang-Feng	Institute of Oceanography, National Taiwan University	台 湾 (中華民国)
9	DUTTON, Ian M.	UNDIP-MSEP (Marine Sciences Education Project)	インドネシア
10	EDEN, Michael J.	Dept. of Geography, Univ. of London (Royal Holloway and Bedford New College)	イ ギ リ ス
11	FLEMING, Euan	Dept. of Agricultural Economics and Business Management, University of New England	オーストラリア
12	FLENLEY, John R.	Department of Geography, Massey University	ニュージーランド
13	IROTO, Henry	Division of Primary Industry, Department of East New Britain	バブアニューギニア
14	JOHANNES, Robert E.	Division of Fisheries, CSIRO	オーストラリア
15	KATIANDAGHO, Eloy M.	Faculty of Fisheries, Sam Ratulangi University	インドネシア
16	KEARNEY, Robert E.	Fisheries Research Institute, New South Wales	オーストラリア
17	LAWRENCE, Roger J.	Department of Geography, Victoria University of Wellington	ニュージーランド
18	LEHNER, Charles E.	University of Wisconsin	アメリカ合衆国
19	MADJID, Jueldy	Faculty of Fisheries, Sam Ratulangi University	インドネシア
20	MAH, Soria	Division of Primary Industry, Department of East New Britain	バブアニューギニア
21	MANNER, Harley I.	College of Arts and Sciences, University of Guam	グ ア ム
22	MANTJORO, Eddy	Faculty of Fisheries, Sam Ratulangi University	インドネシア
23	MASSEL, Stanislaw R.	Australian Institute of Marine Science	オーストラリア
24	MCKINNON, John M.	Department of Geography, Victoria University of Wellington	ニュージーランド
25	MULLINS, Steve	Faculty of Arts, University of Central Queensland	オーストラリア
26	OMERI, Noel	Department of Fisheries and Marine Resources, Ministry of Primary Industry	バブアニューギニア
27	PABON, Enoch	Division of Primary Industry, Department of East New Britain	バブアニューギニア
28	PARK, Koo-Byong	Department of Resource Economics, National Fisheries University of Pusan	大 韓 民 国
29	RICARD, Michel R.	Institute D'aménagement Université Michel de Montaigne-Bordeaux III	フ ラ ン ス
30	RISWAN, Soegarsono	Herbarium Bogoriense, Indonesian Institute of Sciences	インドネシア

	氏 名	所 属 先 また は 職 業	居 住 国 また は 地 域
31	RODWELL, Len J.	Department of Fisheries and Marine Resources, Ministry of Primary Industry	バブアニューギニア
32	RUBINSTEIN, Donald	Micronesian Area Research Center, University of Guam	グ ア ム
33	RUMENGAN, Inneke F.M.	Faculty of Fisheries, Sam Ratulangi University	イ ン ド ネ シ ア
34	SAULEI, Simon M.	Biology Department, the University of Papua New Guinea	バブアニューギニア
35	SAYOK, Alexander K.	Department of Forestry, the Papua New Guinea University of Technology	バブアニューギニア
36	SEAH, Chee-Meow	Department of Japanese Studies, National University of Singapore	シ ン ガ ポ ー ル
37	SENO, Shigeharu	c/o Faculty of Fisheries and Marine Science, University of Pertanian Malaysia	マ レ イ シ ア
38	SHEPHERD, Michael J.	Department of Geography, Massey University	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド
39	SMITH, Andrew J.	Coastal Management Officer, South Pacific Regional Environment Programme	西 サ モ ア
40	SOEKARNO, R.	Research and Development Centre for Oceanology, Indonesian Institute of Sciences	イ ン ド ネ シ ア
41	SOFER, Michael	Department of Geography, Tel-Aviv University	イ ス ラ エ ル
42	SOUTH, Robin G.	Institute of Marine Resources, the University of the South Pacific	フ ィ ジ ー
43	THAMAN, Konaiholeva	Pro-Vice-Chancellor, the University of the South Pacific	フ ィ ジ ー
44	TRONO, Gavino C. Jr.	Marine Science Institute, University of the Philippines	フ ィ リ ピ ン
45	ULJASZEK, Stanley J.	Department of Biological Anthropology, University of Cambridge	イ ギ リ ス
46	VONOLE, Robert	Department of Fisheries and Marine Resources, Ministry of Primary Industry	バブアニューギニア
47	WAIRIU, Morgan	Dodo Greek Research Station, Ministry of Agriculture and Lands	ソ ロ モ ン 諸 島
48	WU, Chen-Neng	熱帯農業コンサルタント	台 湾 (中 華 民 国)

センターの動向

- 平成5年4月1日付で肥田洋一事務係長に代わり金子新一事務係長が着任しました。
- 平成5年9月1日付で、ニュージーランドのマッセイ大学社会科学部教授（地理学科長）ジョン・ロジャー・フレンリー博士が、平成5年度外国人客員研究員として着任しました。任期は平成6年2月28日まで。センターでの研究課題は「南太平洋海域における過去の焼き畑農業が現在の同地域植生におよぼしている影響」。フレンリー博士の研究の詳細については次号に掲載の予定です。

南海研だより No.25 平成5年10月22日発行

発行：鹿児島大学南太平洋海域研究センター

〒890 鹿児島市郡元一丁目21-24 電話 0992(85)7394

ファクシミリ 0992(56)9358